

令和5年度NPO法人活動実態調査 報告書

令和6年3月
県民ボランティア活動支援センター

目 次

I. 調査概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査内容	3
3. 調査対象	3
4. 調査期間	3
5. 調査方法	3
6. 回収結果	3
II. 調査結果の詳細	4
1. 組織運営について	4
（1）所在地（主たる事務所）	4
（2）主な活動分野	5
（3）指定管理者	6
（4）活動頻度	6
（5）活動地域	6
（6）法人格の取得理由	7
（7）活動拠点	7
（8）職員の数	8
（9）職員の平均年収	8
（10）職員の年齢層	9
（11）次世代を担うメンバーの有無	9
（12）人材育成方法	9
（13）法人の経理担当者	10
（14）会員構成	10
（15）新規の会員募集	10
（16）会員数の増減	11
（17）今後伸ばしていきたい収入	11
（18）寄付収入の件数と総額	12
（19）寄付を集めるための取り組み	13
（20）過去5年間の助成金採択状況	13
2. 情報の収集と発信	14
（1）活動状況の情報発信媒体	14
（2）活動のための情報入手媒体	14
（3）活動上の問題	15
（4）不足している資金の内容	15
（5）行政に求める支援	16
（6）今後の活動予定	16
3. SDGsについて	17
（1）SDGsの認知度	17
（2）SDGsを知ったきっかけ	17
（3）SDGsに対する関心度	17
（4）SDGsへの取り組み状況	18

4. 認定・特例認定制度について	19
(1) 認定・特例認定制度の現状	19
(2) 認定・特例認定を希望した理由	19
5. 協働について	20
(1) 行政との協働経験の有無	20
(2) 協働した相手（行政）	20
(3) 行政との協働形態	20
(4) 企業や他団体との協働経験の有無	21
(5) 協働した相手（企業や他団体）	21
(6) 企業や他団体との協働形態	21
(7) 協働して良かったこと（相手を問わず協働経験の有る法人）	22
(8) 協働をしたことがない理由（相手を問わず協働経験の無い法人）	22
(9) 協働への意向	23
(10) 協働を望む相手	23
(11) 協働相手に望む形態	23
(12) 協働を望む理由	24
(13) 協働相手に望むこと	24
6. 協働サポートデスクについて	25
(1) 協働サポートデスクの認知度	25
(2) 協働サポートデスクの利用状況	25
7. 県民ボランティア活動支援センターの利用について	26
(1) センターの利用状況	26
(2) センターの利用内容	26
(3) センターを利用したことがない理由	26
(4) センターへの相談経験の有無	27
(5) センターへ相談をしたことがない理由	27
(6) センターに相談したい内容	27
(7) センターが開催している講座・セミナーへの参加経験の有無	28
(8) センターの講座・セミナーに参加していない理由	28
(9) 参加してみたい講座・セミナーの内容	28
(10) センターに望む支援内容	29
8. 記述式設問への回答	30
(1) 団体の運営や活動していく上での現状の課題や今後の課題について	30
(2) センター・県へのご意見・ご要望等	32
Ⅲ. 資料	34
1. アンケート調査票	34

I. 調査概要

ここでは、本調査の目的、内容等を示す。

1. 調査目的

本調査の目的は、長崎県および県民ボランティア活動支援センター（以下、センター）による NPO 法人（以下、法人）に対する支援のあり方を検討するために、法人の活動、協働やセンターの利用等にかかる現状や課題を把握することにある。

2. 調査内容

法人に対する調査内容は以下 6 点である。

- （１）組織運営について：所在地、活動分野、活動頻度、活動地域、職員、会員数、収入等
- （２）情報の収集と発信：媒体、活動上の問題、行政に求める支援、将来の方向性等
- （３）SDGs（持続可能な開発目標）について：理解度、関心、取り組み状況
- （４）認定・特例認定制度について
- （５）協働について：協働の実績・利点、今後の意向等
- （６）協働サポートデスクについて：認知度、利用状況など
- （７）県民ボランティア活動支援センターについて：認知度、利用の実績、希望する支援等

3. 調査対象

長崎県内の全 NPO 法人（2023 年 9 月末時点の 503 法人）

4. 調査期間

2023 年 10 月 1 日（水）～2024 年 2 月 29 日（木）

5. 調査方法

郵送調査法（WEB での回答も可能）

6. 回収結果

有効回答率：43.7%（有効回収数：220／調査対象法人数：503）

Ⅱ. 調査結果の詳細

ここでは、本調査の結果を示す。調査結果を説明するにあたっては、全ての設問について、単純集計の結果を表で示してコメントした上で、必要に応じて主な活動分野などによるクロス集計の結果にも触れることとする。なお、図表番号の各項目名後に記された（ ）内には、単一選択、順位選択、複数選択、数値記入、自由記入というように、設問に対する回答方法を示している。

また、図表中の件数の合計欄は、その設問に回答した法人数を示している。

1. 組織運営について

（１）所在地（主たる事務所）

図表１は、回答のあった法人の所在地（主たる事務所）である。

図表１のように、最も多かったのが長崎市、次いで諫早市、佐世保市という結果となった。

図表１ 所在地（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	長崎市	69	31.4
2	諫早市	32	14.5
3	佐世保市	31	14.1
4	五島市	13	5.9
5	大村市	12	5.5
6	対馬市	7	3.2
7	島原市	7	3.2
8	波佐見町	7	3.2
9	南島原市	6	2.7
10	壱岐市	5	2.3
11	時津町	5	2.3
12	平戸市	5	2.3
13	雲仙市	4	1.8
14	西海市	4	1.8
15	長与町	4	1.8
16	新上五島町	3	1.4
17	小値賀町	2	0.9
18	東彼杵町	2	0.9
19	松浦市	1	0.5
20	川棚町	1	0.5
21	佐々町	0	0.0
	合計	220	100

(2) 主な活動分野

図表2は、主たる活動分野（単一選択）である。回答のあった法人では、「保健、医療または福祉の増進」や「子どもの健全育成」「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」に取り組む法人が多い結果となった。

図表2 主な活動分野（単一選択）

No.	カテゴリー	件数	%
1	保健、医療又は福祉の増進 （介護保険事業を実施している）	14	6.4
2	保健、医療又は福祉の増進 （障害者自立支援事業を実施している）	42	19.1
3	保健、医療又は福祉の増進 （上記以外）	27	12.3
4	社会教育の推進	5	2.3
5	まちづくりの推進	15	6.8
6	観光の振興	6	2.7
7	農山漁村又は中山間地域の振興	3	1.4
8	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	24	10.9
9	環境の保全	14	6.4
10	災害救援	1	0.5
11	地域安全	4	1.8
12	人権の擁護又は平和の推進	7	3.2
13	男女共同参画社会の形成	2	0.9
14	国際協力	5	2.3
15	子どもの健全育成（保育施設を運営している）	11	5.0
16	子どもの健全育成（上記以外）	28	12.7
17	情報化社会の発展	3	1.4
18	科学技術の振興	0	0.0
19	経済活動の活性化	2	0.9
20	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1	0.5
21	消費者の保護	0	0.0
22	団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助	6	2.7
	合計	220	100

（３）指定管理者

図表３は、法人が地方自治体による指定管理者の指定を受けているか否かである。１５．１％の法人が、指定管理者となっている。主な活動分野別にみると「保健、医療又は福祉の増進」や「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」分野の法人が指定管理者となっている割合が高い。また、令和２年度の調査と比較して「まちづくり」や「子どもの健全育成」など他の分野にも広がりつつあることが分かった。

図表３ 指定管理者（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	なっている	33	15.1
2	なっていない	182	83.1
3	以前なったことがあるが今はなっていない	4	1.8
	合計	219	100

（４）活動頻度

図表４は、法人の活動頻度（単一選択）である。５４．９％の法人が、週に５回以上活動している。

主な活動分野別にみると、「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」「子どもの健全育成（保育施設運営）」を行う法人の約９割が週に５回以上活動していると回答しており、介護や保育等の施設運営を行っている法人による回答の影響が大きい。

図表４ 活動頻度（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	週に５回以上	112	54.9
2	週に１～２回程度	27	13.2
3	月に１～２回程度	42	20.6
4	３ヶ月に１～２回程度	15	7.4
5	年に１～２回程度	6	2.9
6	活動休止中	2	1.0
	合計	204	100

（５）活動地域

図表５は、法人の活動地域である。長崎県内で活動している法人が９０．７％と９割を超える結果となった。

図表５ 活動地域（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	主たる事務所の同一市町域	122	59.8
2	複数の県内市町地域	34	16.7
3	長崎県全域	29	14.2
4	複数の都道府県域	8	3.9
5	国内全域	4	2.0
6	海外中心	0	0.0
7	国内および海外	5	2.5
8	その他	2	1.0
	合計	204	100

（６）法人格の取得理由

図表６は、法人が法人格を取得した理由（単一選択）である。最も多い回答が「社会的な信用を得るため」で３６．２％であった。次に「組織体制や運営・活動の向上を図るため」の２８．０％「事業の開始や業務委託、入札等への応募・参加のため」の１８．８％であった。

主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」や指定管理者である法人において「事業の開始や業務委託、入札等への応募・参加のため」を選択する傾向にあった。

図表６ 法人格の取得理由（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	社会的な信用を得るため	79	36.2
2	契約や資産管理を行うため	6	2.8
3	事業の開始や業務受託、入札等への応募・参加のため	41	18.8
4	寄付や補助金・助成金を得るため	19	8.7
5	税の減免措置を受けるため	1	0.5
6	組織体制や運営・活動の向上を図るため	61	28.0
7	会員や活動協力者など人材を確保するため	9	4.1
8	その他	2	0.9
	合計	218	100.0

（７）活動拠点

図表７は、法人の活動拠点（単一選択）である。最も多い回答は「借りている団体（法人）の事務所」であり３７．４％であった。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」分野ほど、法人で活動拠点を所有・賃貸している傾向がある。また、１９．２％の法人が、メンバー（役員・職員）や会員の個人宅となっている。

図表７ 活動拠点（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	自己所有している団体（法人）の事務所	52	24.3
2	借りている団体（法人）の事務所	80	37.4
3	メンバー（役員・職員）や会員の個人宅	41	19.2
4	自治体の公民館、社会福祉協議会、社会福祉協議会のボランティアセンター	2	0.9
5	県・市町が提供するボランティアセンター等の公共施設（２を除く）	21	9.8
6	その他	18	8.4
	合計	214	100.0

（８）職員の数

図表８は、法人の常勤・非常勤別、有給・無給別の職員数である。職員種別や給与形態を問わず、多くの法人で５人以下の職員数となっている。主な活動分野別に職員数をみると「保健、医療または福祉の増進（障害者自立支援事業実施）」「子どもの健全育成（保育施設を運営している）」の法人は、相対的に常勤・非常勤問わず有給職員の割合が高い。

図表８ 職員の数（数値記入）

カテゴリ	常勤						非常勤職員					
	有給		無給		小計		有給		無給		小計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
５人未満	68	56.7	35	81.4	103	63.2	64	57.7	36	47.4	100	53.5
５から９人	28	23.3	6	14.0	34	20.9	29	26.1	21	27.6	50	26.7
１０から１４人	9	7.5	2	4.7	11	6.7	10	9.0	10	13.2	20	10.7
１５から１９人	6	5.0	0	0.0	6	3.7	2	1.8	2	2.6	4	2.1
２０から２４人	2	1.7	0	0.0	2	1.2	3	2.7	3	3.9	6	3.2
２５から２９人	3	2.5	0	0.0	3	1.8	2	1.8	1	1.3	3	1.6
３０人以上	4	3.3	0	0.0	4	2.5	1	0.9	3	3.9	4	2.1
合計	120	100	43	100	163	100	111	100	76	100	187	100

（９）職員の平均年収

図表９は、法人の常勤・非常勤別の平均年収（自由記述）を金額別に分類したものである。８割以上の法人において、常勤であっても年収３００万円を超えていない。

主な活動分野別にみると、「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」「子どもの健全育成（保育施設を運営している）」という公的事業を実施する法人ほど、年収が高い傾向にある。

NPO法人の年収は、県下の民間企業に比べ低水準にある。例えば、令和４年賃金構造基本統計調査によると、長崎県下の１０人以上の企業の平均年収は４１０万円を超えており、多くのNPO法人で働く職員とは１００万円以上の差がある。

図表９ 職員の平均年収（自由記述）

No.	カテゴリ	常勤		非常勤	
		件数	%	件数	%
1	５０万円未満	13	10.2	35	31.0
2	５０万円以上１００万円未満	4	3.1	37	32.7
3	１００万円以上１５０万円未満	17	13.4	30	26.5
4	１５０万円以上２００万円未満	17	13.4	7	6.2
5	２００万円以上３００万円未満	52	40.9	2	1.8
6	３００万円以上４００万円未満	19	15.0	0	0.0
7	４００万円以上	5	3.9	2	1.8
	合計	127	100	113	100

（１０）職員の年齢層

図表１０は、職員の年齢層（順位選択）である。１位、２位の合計結果では、４０代から６０代が７０．５％を占める。次の７０代を加えると８５．７％となり、令和２年度の調査同様、職員の年齢層は高い状況である。

図表１０ 職員の年齢層（順位選択）

No.	カテゴリ	１位		２位	
		件数	%	件数	%
１	１０代以下	１	０．５％	０	０．０％
２	２０代	１１	５．７％	０	０．０％
３	３０代	２２	１１．３％	３	２．６％
４	４０代	６１	３１．４％	１３	１１．３％
５	５０代	４２	２１．６％	２９	２５．２％
６	６０代	３６	１８．６％	３７	３２．２％
７	７０代以上	１４	７．２％	３３	２８．７％
８	特に多い年代は無い	７	３．６％	０	０．０％
	合計	１９４	１００．０％	１１５	１００．０％

（１１）次世代を担うメンバーの有無

図表１１は、法人の次世代を担うメンバーがいるかどうか（単一選択）である。令和２年度の調査では、「いる」が５７％で過半数を超えていたが、それが、今回の調査では逆に過半数を割り、「いない」が５５．５％と５割を超える結果となった。

図表１１ 次世代を担うメンバーの有無（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
１	次世代のメンバーがいる	９７	４４．５
２	次世代のメンバーがいない	１２１	５５．５
	合計	２１８	１００

（１２）人材育成方法

図表１２は、法人の人材育成方法（単一選択）についてである。６３．１％の法人が、ＯＪＴによる人材育成を行っている。また、「特に意識していない」という法人が、２４．４％という結果となった。これは、令和２年度の調査と同様であった。

図表１２ 人材育成方法（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
１	日頃の活動や運営を通して経験を積むよう配慮している	１０１	６３．１％
２	団体独自のプログラムにより育成している	５	３．１％
３	団体外の研修に派遣している	７	４．４％
４	特に意識していない	３９	２４．４％
６	その他	８	５．０％
	合計	１６０	１００．０％

（１３）法人の経理担当者

図表１３は、法人の経理担当者について（単一選択）である。４５．９％の法人において、経理を行う担当者は他業務と兼務しているという結果となった。また、経理専門の職員を雇用している法人は、１１．９％であった。

図表１３ 法人の経理担当者について（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	経理専門の職員がいる	26	11.9%
2	他の業務も兼務する経理担当者がある	100	45.9%
3	会員の中で経理に詳しい人をお願いしている	28	12.8%
4	特に決まった人はいない	25	11.5%
5	会計事務所などお願いしている	33	15.1%
6	その他	6	2.8%
	合計	218	100.0%

（１４）会員構成

図表１４は、会員の構成（自由記述）である。正会員・賛助会員が５０名を超えない法人が、個人の会員では８４．１％、団体の会員では９２．３％であった。殆どの団体が５０名未満の法人であった。

図表１４ 会員構成（自由記述）

No.	カテゴリ	個人				団体			
		正会員		賛助会員		正会員		賛助会員	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	50人（団体）未満	153	84.1	62	83.8	24	92.3	28	96.6
2	50人から100人（団体）未満	14	7.7	6	8.1	2	7.7	1	3.4
3	100人（団体）以上	15	8.2	6	8.1	0	0.0	0	0.0
	合計	182	100	74	100	26	100	29	100

（１５）新規の会員募集

図表１５は、会員の募集方法（複数選択）である。「特に広報を行っておらず、入会申し込みがあれば対応している」が３３．９％、「新規会員の募集を行っていない」が２４．８％を占めていることから、積極的に会員を募集していない状況が読みとれる。募集方法としては、「役員・職員や会員が直接勧誘」と「団体が管理する、ホームページ、メールマガジン、SNSで募集している」が多いという結果となった。

図表１５ 会員の募集方法（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	団体が発行する機関紙やニュースレターで募集している	27	12.4
2	団体が管理するホームページ、メールマガジン、SNSで募集している	50	22.9
3	団体が作成するリーフレット、チラシで募集している	35	16.1
4	ボランティアセンター等に登録し、募集している	9	4.1
5	新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等で募集している	2	0.9
6	役員・職員や会員が直接勧誘している	63	28.9
7	特に広報は行っておらず、入会申し込みがあれば対応している	74	33.9
8	その他	9	4.1
9	新規会員の募集は行っていない	54	24.8
	合計	323	—

※回答割合については、回答団体数（n＝２１８）を母数とした割合

（１６）会員数の増減

図表１６は、法人の会員数の増減（単一選択）である。６７．９％が「変化はない」という結果となった。次が、「大幅ではないが、増加している」が１５．６％で「大幅ではないが、減少している」が１４．２％となった。これは、令和２年度の調査と同様の結果となった。

図表１６ 会員数の増減（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	大幅に増加している（５０％以上）	3	1.4%
2	大幅ではないが、増加している	34	15.6%
3	変化はない	148	67.9%
4	大幅ではないが、減少している	31	14.2%
5	大幅に減少している（５０％以上）	2	0.9%
	合計	218	100.0%

(17) 今後伸ばしていきたい収入

図表17は、法人の今後伸ばしていきたい収入（順位選択）について、上位3位を選択したものである。1位が、「事業収入（業務委託費を除く）」。2位、3位が「行政からの補助金・助成金」が選ばれた。

合計では、1位、2位は前述の2つのカテゴリと同様、3位に同数で「行政からの業務委託費」と「会費収入」という結果となった。

図表17 今後伸ばしていきたい収入（順位選択）

No.	カテゴリ	1位		2位		3位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	会費収入	34	16.0	18	9.3	25	14.2	77
2	寄附収入	19	8.9	27	14.0	20	11.4	66
3	事業収入（業務委託費を除く）	81	38.0	30	15.5	27	15.3	138
4	行政からの業務委託費（指定管理費含む）	25	11.7	36	18.7	16	9.1	77
5	民間からの業務委託費	9	4.2	17	8.8	13	7.4	39
6	行政からの補助金・助成金	31	14.6	40	20.7	35	19.9	106
7	民間からの補助金・助成金	7	3.3	24	12.4	34	19.3	65
8	その他	7	3.3	1	0.5	6	3.4	14
	合計	213	100	193	100	176	100	—

(18) 寄付収入の件数と総額

図表18は、法人の直近事業年度（1年間）の個人からの寄付件数（数値記入、自由記述）を分類したものである。寄付数が0件の法人が大半を占めており、寄付を受けている法人が少数派となった。

図表19は、1件以上個人から寄付があった法人の寄付金額を、金額帯で分類したものである。個人からで最も多いのが、「5万円未満」の29.4%であった。法人からでは、「10万円以上20万円未満」と「50万円以上100万円未満は、寄付総額寄付額が50万円未満」が共に22.2%であった。このことから、個人より法人からの寄付額の方が高い傾向がみられる。

合計すると20万円未満が合わせて53.8%と5割を超える結果となった。

図表18 直近の事業年度（1年間）の寄付件数（数値記入、自由記述）

No.	カテゴリ	個人		法人		合計	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	5件未満	32	52.5	22	62.9	54	56.3
2	5件以上10件未満	8	13.1	7	20.0	15	15.6
3	10件以上20件未満	9	14.8	2	5.7	11	11.5
4	20件以上30件未満	1	1.6	0	0.0	1	1.0
5	30件以上40件未満	2	3.3	1	2.9	3	3.1
6	40件以上50件未満	2	3.3	0	0.0	2	2.1
7	50件以上	7	11.5	3	8.6	10	10.4
	合計	61	100	35	100	96	100

図表 19 直近の事業年度（１年間）の寄付総額（数値記入、自由記述）

No.	カテゴリ	個人		法人		合計	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	5万円未満	20	29.4	3	8.3	23	22.1
2	5万円以上10万円未満	12	17.6	4	11.1	16	15.4
3	10万円以上20万円未満	9	13.2	8	22.2	17	16.3
4	20万円以上30万円未満	6	8.8	6	16.7	12	11.5
5	30万円以上40万円未満	1	1.5	0	0.0	1	1.0
6	40万円以上50万円未満	2	2.9	1	2.8	3	2.9
7	50万円以上100万円未満	8	11.8	8	22.2	16	15.4
8	100万円以上150万円未満	6	8.8	1	2.8	7	6.7
9	150万円以上200万円未満	0	0.0	1	2.8	1	1.0
10	200万円以上	4	5.9	4	11.1	8	7.7
	合計	68	100.0	36	100	104	100

（１９）寄付を集めるための取り組み

図表 20 は、法人による寄付を集めるための取り組み（複数選択）である。「特に取り組んでいることはない」と回答した法人が70.2%を占め、令和2年度の調査と大きな変化はなかった。

ただし、「団体のホームページ、SNS、メールマガジンを活用した情報発信」については、若干増加しており、インターネットを活用した取り組みの支援が必要である。

図表 20 寄付を集めるための取り組み（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表	11	5.4
2	団体のホームページ、SNS、メールマガジンを活用した情報発信	31	15.1
3	クラウドファンディングの活用	4	2.0
4	寄附集めを含めた資金調達の専門家からの助言	0	0.0
5	企業や行政、教育機関等の外部組織との連携	11	5.4
6	認定NPO法人を目指している。または、認定済み	10	4.9
7	その他	17	8.3
8	特に取り組んでいることはない	144	70.2
	合計	228	—

※回答割合については、回答団体数（n＝205）を母数とした割合

（２０）過去５年間の助成金採択状況

図表２１は、過去５年間の助成金採択状況（単一選択）である。６３．２％と６割を超える団体が助成金に応募をしていない又は不採択だったことが分かった。採択件数は、１５５件であった。採択された団体の１団体当たりの採択件数の平均値は、１．８件、最大値は５件であった。

図表２２は、助成金に採択された団体の助成金額の内訳であり、助成金額の規模としては１０万円以上５０万円未満が約５割を占めた。

図表２１ 過去５年間の助成金採択状況（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	助成を受けたことがある	81	36.8
2	助成を受けていない	139	63.2
	合計	220	100

図表２２ 助成金に採択された団体の助成金額（数値記入、自由記述）

No.	カテゴリ	件数	%
1	１０万円未満	20	12.9
2	１０万円以上５０万円未満	77	49.7
3	５０万円以上１００万円未満	20	12.9
4	１００万円以上２００万円未満	15	9.7
5	２００万円以上３００万円未満	3	1.9
6	３００万円以上４００万円未満	6	3.9
7	４００万円以上５００万円未満	0	0.0
8	５００万円以上１０００万円未満	9	5.8
9	１０００万円以上	5	3.2
	合計	155	100

2 情報の収集と発信

(1) 活動状況の情報発信媒体

図表 2 3 は、情報発信媒体（複数選択）である。「ホームページや SNS」などを活用する法人が最も多く 59.7%と 6 割に近い結果であった。次に紙媒体による情報発信、口コミと続いている。このようデジタルとアナログを使い分けている様子がうかがえる。

図表 2 3 活動状況の情報発信媒体（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、広報誌	42	19.4
2	ポスター、リーフレット、チラシ	88	40.7
3	研修、シンポジウム、フォーラム、イベント	49	22.7
4	自治体の行事に参加	37	17.1
5	ホームページ、SNS（Facebook、X（旧 Twitter）など）、メールマガジン	129	59.7
6	ながさきボランボネット	5	2.3
7	口コミ	64	29.6
8	その他	40	18.5
9	特に情報発信は行っていない	21	9.7
	合計	475	—

※回答割合については、回答団体数（n = 216）を母数とした割合

(2) 活動のための情報入手媒体

図表 2 4 は、活動のための情報収集媒体（複数選択）である。インターネットを用いた情報収集方法や研修会等へのイベント参加が上位にきた。

また、「新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、広報」からが 38.4%とマスコミから情報も重要な情報源として活用していることが分かる。

図表 2 4 活動のための情報入手媒体（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、広報誌	83	38.4
2	ポスター、リーフレット、チラシ	60	27.8
3	研修、シンポジウム、フォーラム、イベント	88	40.7
4	自治体の行事に参加	47	21.8
5	ホームページ、SNS（Facebook、X（旧 Twitter）など）、メールマガジン	114	52.8
6	ながさきボランボネット	22	10.2
7	口コミ	39	18.1
8	その他	26	12.0
9	情報収集は特に行っていない	22	10.2
	合計	501	—

※回答割合については、回答団体数（n = 216）を母数とした割合

（３）活動上の問題

図表２５は、活動上の問題について上位３位を選択（順位選択）したものである。第１位の選択の中で最も多い活動上の課題は、「メンバー・会員の高齢化」で２６．５％となった。１位から３位の合計では、「活動に必要な資金や機材が不足している」が最多となっている。このことにより、高齢化および資金や機材の不足が大きな課題となっていることがわかる。

図表２５ 活動上の問題（順位選択）

No.	カテゴリ	第１位		第２位		第３位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	新しい会員が入ってこない	19	8.8	18	10.1	16	9.2	53
2	特定の個人に責任や作業が集中する	36	16.7	24	13.5	15	8.7	75
3	活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	15	7.0	28	15.7	20	11.6	63
4	メンバー（役員・職員）・会員の高齢化	57	26.5	26	14.6	21	12.1	104
5	メンバー（役員・職員）・会員が、活動の時間がとれない	9	4.2	7	3.9	12	6.9	28
6	活動や団体の運営に必要な専門的知識が不足している	3	1.4	15	8.4	9	5.2	27
7	事務や会計の対応に苦慮している	9	4.2	7	3.9	2	1.2	18
8	活動に必要な資金や機材が不足している	34	15.8	33	18.5	40	23.1	107
9	会合や活動場所の確保が難しい	0	0.0	3	1.7	3	1.7	6
10	活動に必要な情報が得にくい	1	0.5	2	1.1	3	1.7	6
11	自分たちの活動をPR・広報する手段がない	2	0.9	2	1.1	4	2.3	8
12	行政の理解が得られない	4	1.9	2	1.1	7	4.0	13
13	地域住民の理解が得られない	1	0.5	1	0.6	1	0.6	3
14	地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない	1	0.5	2	1.1	5	2.9	8
15	活動や運営方法等について外部に適当な相談者や相談機関がない	1	0.5	3	1.7	6	3.5	10
16	その他	4	1.9	3	1.7	5	2.9	12
17	問題はない	19	8.8	2	1.1	4	2.3	25
	合計	215	100	178	100	173	100	—

（４）不足している資金の内容

図表２６は、「（３）で資金や機材が不足する」を選んだ法人に対し、具体的な資金が不足する分野を選択（単一選択）したものであり、６３．８％の法人が、現在の事業継続資金の不足に悩んでいることが分かる。※（３）の回答数と一致していないのは、選択していない団体の回答もあったためそれも含め分析を行った。

図表２６ 不足している資金の内容（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	事業を継続するための資金	51	63.8
2	事業を拡大するための資金	20	25.0
3	新規の事業を始めるための資金	5	6.3
4	その他	4	5.0
	合計	80	100

（５）行政に求める支援

図表２７は、法人が活動を安定的に行うために行政に求める支援（順位選択）を、上位３位まで選択したものである。第１位の選択の中で最も多いのが「活動に対する資金援助」の４６．１％で、他の選択肢を大きく上回る回答結果となった。行政からの支援として補助金・助成金の利用促進、拡充などが求められていることがわかる。

図表２７ 行政に求める支援（順位選択）

No.	カテゴリ	第１位		第２位		第３位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	活動の拠点となる公営施設の提供（ボランティアセンターなど）	10	4.9	4	2.3	5	3.2	19
2	上記以外の、利用可能な公営施設の提供（公民館など）	10	4.9	12	6.8	7	4.5	29
3	活動に必要な備品や機材の提供	10	4.9	25	14.2	13	8.3	48
4	活動に対する資金援助（補助金）	94	46.1	19	10.8	9	5.8	122
5	団体に対する融資制度	3	1.5	15	8.5	8	5.1	26
6	各種専門家（税理士、弁護士、コンサルタント等）によるアドバイス等支援	12	5.9	12	6.8	12	7.7	36
7	活動に関連した行政情報の提供	12	5.9	19	10.8	14	9.0	45
8	団体の活動分野に関連する情報の提供	5	2.5	17	9.7	10	6.4	32
9	市民や企業等に市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	11	5.4	21	11.9	13	8.3	45
10	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	2	1.0	2	1.1	3	1.9	7
11	活動を行う人材の育成（研修・講座など）	11	5.4	13	7.4	21	13.5	45
12	市民が活動を体験できる場や機会の提供	3	1.5	3	1.7	12	7.7	18
13	他団体との交流機会の提供	1	0.5	0	0.0	16	10.3	17
14	行政の担当部署と情報交換の機会の提供	7	3.4	13	7.4	13	8.3	33
15	その他	13	6.4	1	0.6	0	0.0	14
	合計	204	100	176	100	156	100	—

（６）今後の活動予定

図表２８は、法人の今後の活動予定（単一選択）についてである。現状維持を選択する法人が５７．２％と最も多い結果となった。また、規模拡大を目指す法人も３１．６％と３割を超えている。メンバーの高齢化が進む中どのように維持、拡大していくかが今後の課題となる。

図表２８ 今後の活動予定（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	規模をさらに拡大していきたい	68	31.6
2	現状規模で活動を維持していきたい	123	57.2
3	活動規模は縮小し、できる範囲で活動を継続していきたい	14	6.5
4	活動休止中である、または活動休止することを検討している	3	1.4
5	法人の解散を検討している	7	3.3
	合計	215	100

3 SDGs（持続可能な開発目標）について

（１）SDGsの認知度

図表２９は、SDGsに関する基礎的な知識（単一選択）を問うたものである。令和２年度の調査では、「SDGsを知らない」と答えた法人は４７％であったが、今回は３．２％であり大幅に減少した。

また、「２０３０年までに達成すべき１７のゴールがあるということを知っている」が令和２年度の１６％から５１．６％に増え、この３年間でSDGsの認知度及び理解が大きく深まったと言える。

図表２９ SDGsの認知度（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	SDGsの存在を知らない	7	3.2
2	SDGsという言葉を知っているが、意味は知らない	11	5.1
3	SDGsの言葉やロゴは知っているが、詳しい意味は知らない	50	23.0
4	2030年までに達成すべき17のゴールがあるということを知っている	112	51.6
5	加えて、169のターゲットで構成されるということまで知っている	37	17.1
	合計	217	100

（２）SDGsを知ったきっかけ

図表３０は、SDGsを知ったきっかけは何か（単一選択）について問うたものである。最も多いのが「テレビや新聞など」で５４．６％。次の「SNS・ホームページなど」の２４．４％を合わせると約８割となる。このように、マスコミやインターネットから知った法人が多い。

図表３０ SDGsを知ったきっかけ（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	学校・職場・地域のイベント	22	10.7
2	テレビや新聞など	112	54.6
3	SNS・ホームページなど	50	24.4
4	書籍・雑誌	10	4.9
5	友人・知人から	1	0.5
6	その他	10	4.9
	合計	205	100

（３）SDGsに対する関心度

図表３１は、SDGsに対する関心度（単一選択）である。最も多いのが「関心がある」で、５５．１％。次に、「非常に関心がある」の１４．８％となった。令和２年度の調査では、「関心がある」「非常に関心がある」と答えた法人は約４割であったが、今回の調査では約７割という結果であった。このように、SDGsへの認知度と同様に関心も高まっている。

図表３１ SDGsに対する関心度（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	非常に関心がある	32	14.8
2	関心がある	119	55.1
3	あまり関心がない	50	23.1
4	全く関心がない	5	2.3
5	分からない	10	4.6
	合計	216	100

（４）ＳＤＧｓへの取り組み状況

図表３２は、今後ＳＤＧｓに取り組む予定があるかどうか（単一選択）を問うたものである。最も多いのが「ある程度取り組んでいる」の４１．４％という結果となった。

令和２年度の調査では、「今後も取り組む予定はない」と答えた法人が３割を超え最多の回答であったが、今回は、１８．１％と２割を割った。このように、ＳＤＧｓについて、関心の高まりと同時に取り組む法人が増加している結果となった。

図表３２ ＳＤＧｓへの取り組み状況（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	既に十分取り組んでいる	21	10.0
2	ある程度取り組んでいる	87	41.4
3	今後取り組む予定がある	13	6.2
4	取り組みを検討する予定がある	51	24.3
5	取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	38	18.1
	合計	210	100

4 認定・特例認定制度について

(1) 認定・特例認定法人の現状

図表3-3は、認定・特例認定制度の状況（単一選択）である。図表3-3では「既に認定・特例認定を受けている」が11件という結果となっているが、令和6年2月現在、長崎県において所轄庁から認定・特例認定されている法人は、計9法人であるため、法人の認証と認定を回答者が混同した可能性がある。今回の調査では、53.8%の法人が「検討したことがない」という結果となった。

図表3-3 認定・特例認定制度の現状（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	既に認定・特例認定を受けている	11	5.2
2	認定・特例認定を受けたいので、準備を進めている	13	6.2
3	関心はあるが、具体的な準備は進めていない	73	34.8
4	検討したことがない	113	53.8
	合計	210	100

(2) 認定・特例認定法人を希望した理由

図表3-4は、「既に認定・特例認定制度を受けている」「認定・特例認定を受けたいので準備を進めている」と回答した法人のうち、その理由（複数選択）である。「社会的信用・認知度が高まるから」と答えた法人が、67.6%と6割を超えている。次に「寄付金が集めやすくなるから」となっており、寄付に関する認定・特例認定制度の利点を活かそうとする思いが読み取れる。

図表3-4 認定・特例認定法人を希望した理由（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	寄付金が集めやすくなるから	14	37.8
2	相続（遺贈）財産の寄附の受入れが見込めるから	2	5.4
3	税制上の優遇措置を受けることができるから	12	32.4
4	社会的信用・認知度が高まるから	25	67.6
5	内部管理がしっかりするから	8	21.6
6	その他	1	2.7
	合計	62	—

※回答割合については、回答団体数（n＝37）を母数とした割合

5 協働について

(1) 行政との協働経験の有無

図表35は、法人の行政との協働実績の有無（単一選択）である。61.9%と6割を超える法人が行政との協働経験を有している。

図表35 行政との協働経験の有無（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	行政と協働したことがある	133	61.9
2	行政と協働したことがない	82	38.1
	合計	215	100

(2) 協働した相手（行政）

図表36は、行政と協働経験のある法人の協働相手（複数選択）である。市町との協働が84.3%と8割以上を占めている。

図表36 協働した相手（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	市町	113	84.3
2	県	64	47.8
3	国	19	14.2
	合計	196	—

※回答割合については、回答団体数（n=134）を母数とした割合

(3) 行政との協働形態

図表37は、行政との協働実績のある法人における、行政との協働形態（複数選択）である。「委託・指定管理」が44.9%と最も多い。次に「補助・助成」の44.1%、「事業協力」42.6%が続く結果となった。

図表37 行政との協働形態（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	知見・ノウハウの提供	33	24.3
2	事業共催・実行委員会	45	33.1
3	事業協力	58	42.6
4	委託・指定管理	61	44.9
5	補助・助成	60	44.1
6	後援	41	30.1
7	その他	3	2.2
	合計	301	—

※回答割合については、回答団体数（n=136）を母数とした割合

（４）企業や他団体と協働の有無

図表３８は、企業や他団体との協働実績の有無（単一選択）である。４９．８％と約５割の法人が企業や他団体との協働実績を有している。

図表３８ 企業や他団体との協働実績の有無（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	企業や他団体との協働実績がある	107	49.8
2	企業や他団体との協働実績がない	108	50.2
	合計	215	100

（５）協働した相手（企業や他団体）

図表３９は、企業や他団体との協働経験がある法人の協働相手である。企業との協働が最も多く５６．８％となっている。次に「他のＮＰＯ」が４５．０％、「学校、教育機関」が４３．２％と続く結果となった。

図表３９ 協働した相手（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	企業	63	56.8
2	自治会、町内会	29	26.1
3	他のＮＰＯ（ボランティア団体も含む）	50	45.0
4	社会福祉協議会	29	26.1
5	一般・公益財団法人、一般・公益社団法人	30	27.0
6	学校、教育機関	48	43.2
7	その他	4	3.6
	合計	253	—

※回答割合については、回答団体数（ $n = 111$ ）を母数とした割合

（６）企業や他団体との協働の形態

図表４０は、協働実績のある法人における、企業や他団体との協働形態（複数選択）である。「事業協力」が６３．６％と最も多く、「事業共催・実行委員会」が４３．９％と続く。補助、後援ではなく、直接事業に関わるような形態が多い結果となった。

図表４０ 企業や他団体との協働形態（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	知見・ノウハウの提供	37	34.6
2	事業共催・実行委員会	47	43.9
3	事業協力	68	63.6
4	委託・指定管理	18	16.8
5	補助・助成	34	31.8
6	後援	25	23.4
7	その他	3	2.8
	合計	232	—

※回答割合については、回答団体数（ $n = 107$ ）を母数とした割合

(7) 協働して良かったこと（相手を問わず協働経験の有る法人）

図表4-1は、法人が協働して良かったと感じていること（順位選択）の上位3位である。第1位の最も多い回答が「活動の場や幅が広がる」の49.0%と約5割を占めている。2位においても最も多い回答となっており、協働において活動の場や幅が広がっていることがわかる。

図表4-1 協働して良かったこと（順位選択）

No.	カテゴリ	第1位		第2位		第3位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	社会的信用度が高まる	27	18.6	30	22.9	34	31.2	91
2	活動の場や幅が広がる	71	49.0	40	30.5	13	11.9	124
3	行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できる	20	13.8	36	27.5	30	27.5	86
4	委託費や助成金などにより財政基盤が安定する	25	17.2	22	16.8	23	21.1	70
5	良かったことはない	1	0.7	0	0.0	1	0.9	2
6	その他	1	0.7	3	2.3	8	7.3	12
	合計	145	100	131	100	109	100	—

(8) 協働をしたことがない理由（相手を問わず協働経験の無い法人）

図表4-2は、これまで相手を問わず協働したことがない法人に対し、協働してこなかった理由（順位選択）の上位3位である。上位から「活動の趣旨から、連携・協働になじまないから」次に「連携・協働できるだけのスキルがないから」「作成書類が多いなど、事務負担が増えるから」が続く。このことから、法人の基盤や事務力の強化を進める必要があると考えられる。

図表4-2 協働をしたことがない理由（順位選択）

No.	カテゴリ	第1位		第2位		第3位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	活動の趣旨から、連携・協働になじまないから	17	27.0	3	7.0	4	10.0	24
2	作成書類が多いなど、事務負担が増えるから	8	12.7	8	18.6	7	17.5	23
3	相手からの意見や要望によって活動が制約されるから	3	4.8	6	14.0	6	15.0	15
4	行政や企業のNPOに対する理解が不足しているから	1	1.6	4	9.3	4	10.0	9
5	連携・協働できるだけのスキルがないから	15	23.8	10	23.3	6	15.0	31
6	その他	15	23.8	10	23.3	9	22.5	34
7	関心はあるが、具体的な進め方がわからないから	4	6.3	2	4.7	4	10.0	10
	合計	63	100	43	100	40	100	—

（９）協働への意向

図表４３は、法人の今後の協働意向を示している。７５．０％以上の法人が今後の協働を望んでいる。令和２年度の調査では６２％という結果であり、協働を望んでいる法人が増加しているという結果となった。

図表４３ 協働への意向（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	今後協働をしたいと思う	147	75.0
2	今後協働をしたいと思わない	49	25.0
	合計	196	100

（１０）協働を望む相手

図表４４は、図表４３で「したいと思う」を選択した法人の、今後協働したい相手（複数選択）である。最も多いのが「市町」で７０．６％。次に「企業」の５８．１％と行政との協働を望む法人が多いという結果となった。

※（９）の回答数と一致していないのは、選択していない団体の解答も有ったためそれも含め分析を行った。

図表４４ 協働を望む相手（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	市町	113	70.6
2	県	87	54.4
3	企業	93	58.1
4	自治会、町内会	46	28.8
5	他のNPO（ボランティア団体も含む）	71	44.4
6	社会福祉協議会	55	34.4
7	一般・公益財団法人、一般・公益社団法人	54	33.8
8	学校、教育機関	86	53.8
9	その他	3	1.9
10	どこかわからない	2	1.3
	合計	610	—

※回答割合については、回答団体数（ $n = 160$ ）を母数とした割合

(1 1) 協働相手に望む形態（複数選択）

図表 4 5 は、図表 4 3 で「したいと思う」を選択した法人が望む、協働の形態（複数選択）である。「事業協力」が 7 3 . 9 % と 7 割を超え、次に「補助・助成」が 5 1 . 6 %、「事業共催・実行委員会」が 4 6 . 5 % と幅広い形態が選択される結果となっている。

図表 4 5 協働相手に望む形態（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	知見・ノウハウの提供	66	42.0
2	事業共催・実行委員会	73	46.5
3	事業協力	116	73.9
4	委託・指定管理	63	40.1
5	補助・助成	81	51.6
6	後援	46	29.3
7	その他	3	1.9
	合計	448	—

※回答割合については、回答団体数（n = 1 5 7）を母数とした割合

(1 2) 協働を望む理由

図表 4 6 は、図表 4 3 で「したいと思う」を選択した法人が、今後協働を望む理由（順位選択）の上位 3 位である。「図表 4 1 の法人が協働して良かったと感じていること」と同様に「活動の場や幅が広がるから」が 4 8 . 1 % と最も多く選ばれる結果となった。

図表 4 6 協働を望む理由（順位選択）

No.	カテゴリ	第 1 位		第 2 位		第 3 位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	社会的信用度が高まるから	30	18.5	20	13.5	36	27.7	86
2	活動の場や幅が広がるから	78	48.1	49	33.1	20	15.4	147
3	行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できるから	17	10.5	57	38.5	29	22.3	103
4	委託費や助成金などにより財政基盤が安定するから	34	21.0	20	13.5	40	30.8	94
5	その他	3	1.9	2	1.4	5	3.8	10
	合計	162	100	148	100	130	100	—

（１３）協働相手に望むこと

図表４７は、図表４３で「したいと思う」を選択した法人が、今後協働相手に望む理由（順位回答）の上位３位である。第１位の中で最も多いのが「ＮＰＯ活動への評価・理解」と４３．７％であり、「協働する目的の共有・明確化」の４０．５％と続く。このことから、まだまだＮＰＯ活動への評価・理解が進んでいないと考えている法人が多いという結果となった。

図表４７ 協働相手に望むこと（順位回答）

No.	カテゴリ	第１位		第２位		第３位		合計
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	NPO活動への評価・理解	69	43.7%	24	17.8%	22	19.8%	115
2	情報公開	13	8.2%	27	20.0%	25	22.5%	65
3	協働する目的の共有・明確化	64	40.5%	47	34.8%	15	13.5%	126
4	協働の相手を選定する基準や手続きの明確化	9	5.7%	23	17.0%	23	20.7%	55
5	協働事業の評価の方法の整備	1	0.6%	12	8.9%	18	16.2%	31
6	その他	2	1.3%	2	1.5%	8	7.2%	12
	合計	158	100%	135	100%	111	100%	—

6 協働サポートデスクについて

（１）協働サポートデスクの認知度

図表４８は、法人が協働サポートデスクを認知しているか否か（単一選択）である。７２．５％を超える人が協働サポートデスクの存在を認知していない。

図表４８ 協働サポートデスクの認知度（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	協働サポートデスクを知っている	57	27.5
2	協働サポートデスクを知らない	150	72.5
	合計	207	100.0

（２）協働サポートデスクの利用状況

図表４９は、法人による協働サポートデスクの利用状況である。「現在、利用している」法人は、前回調査の３．６％から８．３％に増加している。

図表４９ 協働サポートデスクの利用状況（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	利用している・したことがある	17	8.3
2	いずれ、利用したい	77	37.4
3	利用する予定はない	112	54.4
	合計	206	100

7. 県民ボランティア活動支援センター（以下、センター）について

（１）センターの利用状況

図表５０は、センターの利用状況である。「利用したことがない」法人が５０．５％と５割を占めた。「センターの存在を知らなかった」が４．２％であった。

図表５０ センターの利用状況（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	利用している・したことがある	97	45.3
2	利用したことがない	108	50.5
3	センターの存在を知らなかった	9	4.2
	合計	214	100

（２）センターの利用内容（利用している・したことがある法人）（複数選択）

図表５１は、図表５０で「利用している・利用したことがある」を選択した法人が利用したセンターの利用内容である。最も多いのが「会議室、フリースペース」の利用で５１．５％、次が「相談」で３８．４％という結果となった。会議室利用だけでなく、他の利用についても増やしていく必要がある。

図表５１ センターの利用内容（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	会議室、フリースペース	51	51.5
2	印刷機（輪転機、長尺プリンター）	20	20.2
3	相談（電話、メール、来所）	38	38.4
4	セミナー、研修（開催地は問わず）	34	34.3
5	その他	7	7.1
	合計	150	—

※回答割合については、回答団体数（ $n=99$ ）を母数とした割合

（３）センターを利用したことがない理由

図表５２は、図表５０で「利用したことがない」を選択した法人が、センターを利用したことがない理由（複数選択）である。「地理的に遠いから」と答えた法人が５３．６％と５割を超える結果となった。会議室利用や研修、相談などのオンライン化を推進しているが、定着に向けてまだまだ改善の余地があるものと考えられる。

図表５２ センターを利用したことがない理由（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	地理的に遠いから	60	53.6
2	利用したい機能がないから	16	14.3
3	登録作業が面倒だから	5	4.5
4	センターについてよく知らないから	25	22.3
5	その他	9	8.0
	合計	115	—

※回答割合については、回答団体数（ $n=112$ ）を母数とした割合

(4) センターへの相談経験の有無（電話・メール・来所問わず）

図表53は、センターへの相談実績（単一選択）である。67.6%の法人がセンターに相談した経験が「ない」と回答した。

図表53 センターへの相談経験の有無（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	センターに相談したことがある	68	32.4
2	センターに相談したことがない	142	67.6
	合計	210	100

(5) センターへ相談をしたことがない理由（複数選択）

図表54は、法人が図表53で「相談したことがない」を選択した理由（複数選択）である。67.9%の法人が「特に相談したいことがない」という結果となった。

図表54 センターへ相談をしたことがない理由（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	相談できることを知らなかった	20	14.3
2	相談して良い内容がわからない	23	16.4
3	どんなスタッフがいるかわからない	5	3.6
4	特に相談したいことがない	95	67.9
5	センターの存在を知らなかった	14	10.0
	合計	157	—

※回答割合については、回答団体数（n=140）を母数とした割合

(6) センターに相談したい内容

図表55は、法人がセンターに相談したい内容（複数選択）である。最も多いのが、「助成金申請について」であり38.3%という結果となった。助成金への申請相談については、センターでの相談でも多い内容である。センターへ来所できない方に対して、オンラインによる相談を活用しながら、より多くの相談を受けることが出来る体制づくりが必要である。また、「事業運営上の課題」「所轄庁への手続き」についての希望も多い、このような相談に対し適切にアドバイスが出来るようにセンター職員のスキルアップを図る必要がある。

図表55 センターに相談したい内容（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	事業運営上の課題（活動へのアドバイス、新規事業の検討など）	57	30.3
2	組織運営上の課題（ビジョンの見直し、スタッフの確保など）	29	15.4
3	助成金申請について	72	38.3
4	ボランティアコーディネートについて	9	4.8
5	所轄庁への手続き（役員変更するとき、定款変更するとき、解散したい等）	45	23.9
6	広報について	17	9.0
7	会計・経理について	39	20.7
8	その他	4	2.1
9	特に相談したいことはない	63	33.5
	合計	335	—

※回答割合については、回答団体数（n=188）を母数とした割合

(7) センターが開催している講座・セミナーへの参加経験の有無

図表56は、法人のセンター主催講座への参加経験である。66.8%の法人が「ない」を選択している。

図表56 センターが開催している講座・セミナーへの参加経験の有無（単一選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	参加したことがある	70	33.2
2	参加したことがない	141	66.8
	合計	211	100

(8) センターの講座・セミナーに参加していない理由

図表57は、図表56で「ない」を選択した理由（複数選択）である。「興味はあるが、業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから」が53.2%であり、次いで「会場が遠く、参加が難しい」が37.4%という結果となった。このような日時や地理的な問題は、対象の都合を把握し、適切に開催日時を設定することや、オンライン化を推進することで克服可能な問題であると考えられる。

図表57 センターの講座・セミナーに参加していない理由（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	興味があるテーマがないから	34	24.5
2	会場が遠く、参加が難しいから	52	37.4
3	業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから	74	53.2
4	講座・セミナーの開催情報が届かないから	8	5.8
5	講座・セミナー形式ではなく個別相談形式にしてほしいから	3	2.2
6	その他	6	4.3
	合計	177	—

※回答割合については、回答団体数（n=139）を母数とした割合

(9) 参加してみたい講座・セミナーの内容

図表58は、今後参加したい講座・セミナーの内容（複数選択）である。最も多いのが「助成金申請支援セミナー」を選択した法人が44.9%。「広報力強化セミナー」「行政、企業との協働の手法に関するセミナー」がそれに続く。資金獲得だけでなく、広報・協働に関する内容に興味がある結果となった。

図表58 参加してみたい講座・セミナーの内容（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	助成金申請支援セミナー（助成金の選び方、申請書の書き方）	75	44.9
2	寄附収入アップ支援セミナー（寄附を集めるには、クラウドファンディング）	20	12.0
3	広報力強化セミナー（効果的なチラシのつくりかた、伝えるコツ）	35	21.0
4	企画立案力・実践力・問題解決力向上研修	21	12.6
5	会計基礎講座（財務諸表マスター講座、1日でわかる決算書の読み方）	28	16.8
6	所轄庁への手続きに関するセミナー（事業報告書、役員変更届作成など）	24	14.4
7	認定・特例認定NPO法人に関するセミナー	18	10.8
8	行政、企業との協働の手法に関するセミナー	29	17.4
9	その他	6	3.6
	合計	256	—

※回答割合については、回答団体数（n=167）を母数とした割合

(10) センターに望む支援内容

図表59は、法人がセンターに望む支援である。法人の53.8%が「情報の収集・提供」を選択しており、情報を入手するための手段（媒体）や提供するための情報の整理などについて支援をしていく必要がある。

次に「所轄庁への手続きに関する支援」が32.9%であった。「図表55センターに相談したい内容」においても23.9%が「所轄庁への手続き」と回答しており、事務手続きに関する支援が望まれていることが分かる。

図表59 センターに望む支援内容（複数選択）

No.	カテゴリ	件数	%
1	団体の設立・運営に関する助言・援助（電話・来所）	38	22.0
2	情報の収集・提供（助成金情報、NPO団体の紹介、県からのお知らせなど）	93	53.8
3	NPO活動を行う人材の育成（講座・セミナー・勉強会）	47	27.2
4	会議室・設備の提供	40	23.1
5	個人のボランティア希望者とのマッチング	23	13.3
6	他NPO（ボランティア団体含む）との交流、連携	36	20.8
7	所轄庁への手続きに関する支援（事業報告書、役員変更、定款変更認証等）	57	32.9
8	行政・企業等との協働の支援	40	23.1
9	一般県民に向けたNPO・ボランティア活動の普及・啓発	33	19.1
10	その他	7	4.0
	合計	414	—

※回答割合については、回答団体数（n＝173）を母数とした割合

8. 記述式設問への回答

※以下については、法人名、回答者が特定できるような記述は削除して掲載しています。

(1) 団体の運営や活動していく上での現状の課題や、今後の課題について

- ・ 賃借している活動拠点の建て壊しの話が出ており、次の活動移転場所や資金調達に悩んでいる。
- ・ コロナ禍でオープンな行事の実施ができなかったため、今後これを広く実施していきたい。
- ・ 物価の高騰、人件費が運営に影響。
- ・ 職員の安定的確保。
- ・ 市場の把握。
- ・ 資金集め、マンパワー不足、助成金の壁。(書類作成の難しさ)
- ・ コロナ感染が続く中、児童対策の行事ができない。同じく講演会(月毎の読み聞かせ等)など行事を行う決断ができない。
- ・ スタッフの高齢化、一人に作業が集中。
- ・ 他団体との協働化。
- ・ 行政が問題。民間・個人の力を集めていく。
- ・ NPO であるが、行政より素人には運営が難しいと言われた。
- ・ 会員の高齢化と減少。
- ・ 行政の理解・やる気。
- ・ 物価高騰と人材不足。
- ・ 会員の高齢化。
- ・ 放課後児童クラブの利用者数の増加で、施設の増設が可能なのか。
- ・ 代表者個人が借金し責任を全て背負うのは厳しい。国が定めている補助すら出してもらえず毎年度赤字。NPO は特に法人経理が難しく、会計事務所に依頼するしかなく、金額負担が厳しい。
- ・ メンバー・利用者の高齢化により事業運営が難しくなっており、特にメンバーの世代交代を急ぐ必要あり。
- ・ 人材確保・育成。事業の着実な展開と継続。
- ・ 活動報告及び経理の管理がよく理解していない。外部への発信方法がわからない。
- ・ 人材の育成、人材確保。
- ・ 5年後は解散としないための準備。
- ・ 各世代間の交流、役員の高齢化。
- ・ 経費・人件費がどんどん高くなっている中、20年近く補助金の見直しがされていない。いろんな節約をしてきたが、今年はとうとう障害者を支援する職員の労働時間を短縮しないと運営が厳しくなってしまった。そのため“十分な支援”ができない現状の問題があり、今後の担い手の育成が大きな課題である。
- ・ 会員増。
- ・ 人材確保、財源確保。
- ・ 介護職員が思うように集まらない。
- ・ 利用者の高齢化、県内他地域への聴覚障害者の居場所づくり。
- ・ 高齢化で人材がいらない。若い人が入ってきてもなじまず定着しない。
- ・ 子どもの貧困の問題は、目に見え難いため十分な調査把握が必要である。こども家庭庁も4月発足しながらも、県や市は動いていない状態である。
- ・ リーダーの高齢化。
- ・ 高齢化して、活躍できる人材が減少してきている。
- ・ 障害者の通所施設だが、障害者が働く場所、企業がない。
- ・ 世界 NGO センターを長崎へ!
- ・ 小学校からの依頼が随分減った。コロナ禍の影響もあったと思う。以前のように多くの子ども

達にプログラムを提供していきたい。

- 法人設立 25 年ほどとなり、活動においては協力・共同の行政との関係は構築されており、評価も得ている。今後も今を継続していく。
- 施設の指定管理で 5 年のスパンで公募がある。人材育成の計画が見通せない。
- 高齢化。
- 障害者支援を行っているが、利用者も職員も減ってきている。
- 車の運転業務がある中での会員の高齢化(75 歳以上)。
- 後継者の育成。
- 活動費の確保。
- 支援をしている方々の高齢化、財政基盤の安定化。
- 人・物・金が足りない。
- 清掃活動を行う海岸へのアクセスが限定的であり陸上からのみとなっている。実態は海上からアクセスできる海岸のゴミの量は未知数であり、また回収したプラごみは焼却されるだけであり二酸化炭素の排出を高めている。一刻も早く再生ペレット化を図りたい。
- 人材育成。
- 事務局の活動時間の確保。
- スポーツ競技の普及をするために、学校と協働したいが、部活動部員、顧問の先生、部員保護者の賛同があっても、校長判断で協働を断られた。
- 公的な働きかけで、協働をつないでほしい。
- 活動に参加できる会員の育成、活動の継続。
- 島内で民間や国から助成金を獲得して活動している団体は少ない。行政が立ち上げさせる NPO は 2 年で終了している。本気の NPO を行政がもっと理解を深め、あらゆる支援をしていただきたい。公社のような役割をしていきたい。行政が立ち上げては消えていく企画に注ぎ込んでいる税金を自分たちに回して欲しい。島外にネットワークもたくさんあるので、企画ができる人材を育成したい。
- 子ども・文化の分野における環境整備や公的資金の増額。従事する人材に対する保障。子ども自身の自由な主体活動を保障する時間の確保。
- スタッフ不足。
- 子どもの相談は無料なので、本来業務は会費収入と寄付に頼っている。現状では専従者を置けない状況で、動ける人員不足の中、寄付を募るなどの資金獲得の動きもなかなかできず、助成金・補助金事業で運転している状況。
- 活動拡大への資金援助。(補助金)
- 少子化による参加児童数の減少。
- 行政機関との事務事業の住み分け。
- コロナ禍での事業規模の縮小からの脱却。
- 行政・NPO・市民と問題に対して連携が取れているとはいいいがたい。
- 職員の年齢が上がってきているので、今後若い職員の導入も検討しないといけない。
- 活動する人材の不足と行政の積極的な協力を得ること。
- 課題として、活動内容を理解して賛同してくれる人を増やす必要がある。
- 問題として、学習会をおこなってはいるが、その PR の方法が難しく参加者が少ない。
- 活動資金が不足し、人件費はじめ経費の捻出が困難。施設利用者の獲得が課題。
- 資金調達に難儀している
- 人手不足。
- 次世代育成。
- やりたい事があっても、マンパワーが不足しており活動の幅を広げることもできない。
- 後継者不足。

- 活動拠点の施設を作りたいが融資がおりない。
- 自主事業の収益増、担い手の育成。
- 地域で同じような活動をする団体や個人を支える活動をどうやって展開するべきかが、今の課題。
- 現役世代の会員は本業が忙しく、活動に割く時間が限られる。
- 現場で働く職員の処遇改善。
- 就労事業の拡大。
- 収入の確保、指導者の確保。
- 会員の年齢構成。
- 協会からの通訳依頼が他団体へのみで当団体への依頼が無い。
- 資金の確保、人材の確保、活動の成果がさらに向上するための創意工夫。
- 会員の殆どが定年後活動を始められているので、高齢化が進み、先が見えない。
- 活動規模が小さいのに法人事務が煩雑。法人格をもつメリットがないので、休止？解散？して、自由な活動にしようと話し合っているが、休止にしろ解散にしろ、またまた手続きが煩雑…で、悩んでいるところである。

(2) センター・県へのご意見・ご要望等

- いつも適切なアドバイス感謝します。
- 各窓口の方に親切に対応して頂き、感謝しています。
- NPO 法人設立前から担当の方にとっても良くしていただきました。そのおかげで現在は安定した運営ができるようになってきました。感謝しております。
- アンケートの内容が多すぎる
- セミナーは検討したことはあるが、遠すぎて参加できない。共に行政へ働きかけてもらえると助かることがたくさんあると思う。佐世保は子ども、子育てといいながら表面だけ…。県からも働きかけをしていただければ…。
- 法人の役員登記を何とかしないとまずいです。法務局が対馬で対応できないので進みません。
- 近くにあればいいなと思う。
- 当事業所は老人介護施設なので調査に解答するのに理解できず申し訳ありません。現状では利用者が減少し、担当ケアマネの紹介も少なく苦勞しております。
- 各種セミナーに参加する人的余裕がない。
- 十分に活用させて頂いています。今後ともよろしくお願いします。
- 質問の項目が多すぎる。このアンケートの結果はどのような形で役に立つのか？
- 異業種交流会をやってほしい
- 現場に足を運び、活動状況を見て、助言していただきたい。
- 今後ご相談にうかがいます。
- NPO のことを理解している行政職員をまず調査してください。市に後援を申請したところ、「暴力団ではない署名をしろ」とか、「全員の身分証明書を提出しろ」など、基本的なことも理解していません。まずは行政職員に NPO のことを理解していただきたいです。
- 専門的な知識が無い行政が企画を行なって失敗することは当然です。
- 長崎県の文化行政に関する考え方を変えて欲しいです。
- 長崎県は地域が込み入った地理でもあるので、どうしても、いろんな NPO 活動との交流も（離島を含め）難しいところもあるので、それぞれの地域の中の人材があったり、活動の面白さが伝わる場が欲しいと思う。
- 日々の活動に追われる中で、必要な時だけ利用させて頂いている現状ですが、情報発信はありがたく受け取っています。
- 今後も関連する情報提供等よろしくお願いします。

- 助成金の充実。
- 助成の幅の拡大。
- いつもありがとうございます。これからも手続き助成金申請などなどお世話になると思います。
- 情報提供を受けているのでありがたい。
- 業界の横のつながりのような NPO 法人の法人会などのご案内等あればお教えいただきたいです。

Ⅲ. 資料 1

1. アンケート調査票

令和 5 年度 NPO 法人活動実態調査

本調査は特に指定がない場合は、令和 5 年 6 月末時点の情報をご回答ください。

● 貴団体の概要についてお尋ねします。以下の項目に従ってご記入ください。

団体名			
所在地（市町）	市町		
電話番号			
記入者氏名		記入者連絡先 (電話番号)	

● 組織運営についてお尋ねします。

【問 1】取り組んでいる分野のうち、主な活動分野 1 つだけに○をつけてください。

1. 保健、医療又は福祉の増進（介護保険事業を実施している）
2. 保健、医療又は福祉の増進（障害者自立支援事業を実施している）
3. 保健、医療又は福祉の増進（上記以外）
4. 社会教育の推進
5. まちづくりの推進
6. 観光の振興
7. 農山漁村又は中山間地域の振興
8. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興
9. 環境の保全
10. 災害救援
11. 地域安全
12. 人権の擁護又は平和の推進
13. 男女共同参画社会の形成
14. 国際協力
15. 子どもの健全育成（保育施設を運営している）
16. 子どもの健全育成（上記以外）
17. 情報化社会の発展
18. 科学技術の振興
19. 経済活動の活性化
20. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充
21. 消費者の保護
22. 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助

【問 2】公の施設の指定管理者になっていますか。該当するものに○をつけてください。

1. なっている
2. なっていない
3. 以前なったことがあるが今はなっていない

【問 3】直近の事業年度（1 年間）の活動頻度について、該当するものに○をつけてください。（※日常的な事務作業を除く。）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 週に 5 回以上 | 2. 週に 1 ～ 2 回程度 |
| 3. 月に 1 ～ 2 回程度 | 4. 3 ヶ月に 1 ～ 2 回程度 |
| 5. 年に 1 ～ 2 回程度 | 6. 活動休止中 |

【問 4】活動地域は次のうちどれですか。該当するものに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| 1. 主たる事務所の同一市町域 | 2. 複数の県内市町地域 |
| 3. 長崎県全域 | 4. 複数の都道府県域 |
| 5. 国内全域 | 6. 海外中心 |
| 7. 国内および海外 | 8. その他（ ） |

【問 5】法人格の取得理由は何ですか。最も当てはまるもの 1 つだけに ○をつけてください。

1. 社会的な信用を得るため
2. 契約や資産管理を行うため
3. 事業の開始や業務受託、入札等への応募・参加のため
4. 寄附や補助金・助成金を得るため
5. 税の減免措置を受けるため
6. 組織体制や運営・活動の向上を図るため
7. 会員や活動協力者など人材を確保するため
8. その他（ ）

【問 6】主に事務所として使用している拠点はどこですか。該当するもの 1 つだけに ○をつけてください。

1. 自己所有している団体（法人）の事務所
2. 借りている団体（法人）の事務所
3. メンバー（役員・職員）や会員の個人宅
4. 自治体の公民館、社会福祉協議会、社会福祉協議会のボランティアセンター
5. 県・市町が提供するボランティアセンター等の公共施設（2 を除く）
6. その他（ ）

【問 7】職員（業務に携わる役員含む）における有給又は無給の構成人数をご記入ください。

	有給	無給	計
常勤職員	人	人	人
非常勤職員	人	人	人
計	人	人	人

* 常勤職員：日常的に業務に携わる人（週 29 時間以上を目安としてください。）

* 非常勤職員：常勤以外の人

※ 交通費等実費程度のみ支給している職員は、無給としてください

※ 問7で、「有給職員がいる」と回答された方にお尋ねします。

【問8】有給職員の平均給与額（年収）について、常勤職員・非常勤職員それぞれについて該当するもの1つずつに○をつけてください。

常勤職員	非常勤職員
1. 50万円未満	1. 50万円未満
2. 50万円以上100万円未満	2. 50万円以上100万円未満
3. 100万円以上150万円未満	3. 100万円以上150万円未満
4. 150万円以上200万円未満	4. 150万円以上200万円未満
5. 200万円以上300万円未満	5. 200万円以上300万円未満
6. 300万円以上400万円未満	6. 300万円以上400万円未満
7. 400万円以上	7. 400万円以上

【問9】問7の回答のうち年齢層（多い年齢層から2つ）に○をつけてください。

1. 10代以下 2. 20代 3. 30代 4. 40代
5. 50代 6. 60代 7. 70代以上 8. 特に多い年代はない

【問10】組織を担う次世代のメンバーはいますか

1. はい 2. いいえ

【問11】問10の方の育成はどのようにしていますか。

1. 日頃の活動や運営を通して経験を積むよう配慮している
2. 団体独自のプログラムにより育成している
3. 団体外の研修に派遣している
4. 特に意識していない
5. その他（ ）

【問12】法人の経理について、決まった担当者はいますか。

1. 経理専門の職員がいる
2. 他の業務も兼務する経理担当者がいる
3. 会員の中で経理に詳しい人をお願いしている
4. 特に決まった人はいない
5. 会計事務所などお願いしている
6. その他（ ）

【問13】会員の構成について、それぞれ人数及び団体数をご記入ください。

	個人会員	団体会員
正会員	人	団体
賛助会員	人	団体

【問14】新規の会員募集はどのような方法で行っていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 団体が発行する機関紙やニュースレターで募集している
2. 団体が管理するホームページ、メールマガジン、SNSで募集している
3. 団体が作成するリーフレット、チラシで募集している
4. ボランティアセンター等に登録し、募集している
5. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等で募集している

6. 役員・職員や会員が直接勧誘している
7. 特に広報は行っておらず、入会申込みがあれば対応している
8. その他（ ）
9. 新規会員の募集は行っていない

【問 1 5】昨年度と比較して、会員数はどのように変化しましたか、該当するものに○をつけてください。

1. 大幅に増加している（50%以上）
2. 大幅ではないが、増加している
3. 変化はない
4. 大幅ではないが、減少している
5. 大幅に減少している（50%以上）

【問 1 6】今後伸ばしていきたい収入について、重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

1. 会費収入
2. 寄附収入
3. 事業収入（業務委託費を除く）
4. 行政からの業務委託費（指定管理費含む）
5. 民間からの業務委託費
6. 行政からの補助金・助成金
7. 民間からの補助金・助成金
8. その他（ ）

【問 1 7】直近の事業年度（1年間）の寄附収入の件数と総額をご記入ください。

	件数	総額
個人からの寄附	件	円
法人からの寄附	件	円

【問 1 8】寄附を集めるために実施している取組について、該当するものすべてに○をつけてください。

1. 寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表
2. 団体のホームページ、SNS、メールマガジンを活用した情報発信
3. クラウドファンディングの活用
4. 寄附集めを含めた資金調達の専門家からの助言
5. 企業や行政、教育機関等の外部組織との連携
6. 認定NPO法人を目指している。または、認定済み
7. その他（ ）
8. 特に取り組んでいることはない

【問 1 9】助成金についてお尋ねします。

1. 過去5年間で採択を受けた助成金について、採択年度、助成団体とその金額をお聞かせください（差支えが無い程度でお答えください）

	年	年	年	年	年
助成団体					
金 額	円	円	円	円	円

2. 採択されたことはない

【問20】貴団体の活動状況等をどのような媒体で発信していますか。該当するものを3つまで選び○をつけてください。

- 【問 2 1】活動に役立つ情報をどのような媒体や手段で収集していますか。該当するものを3つまで選び○をつけてください。

- 【問 2 2】活動上の問題について、大きい順に番号を 3 位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

- 40

※ 問22で、「8、資金や機材が不足している」と記入された方にお尋ねします。

【問23】不足しているのは何のための資金ですか。該当するものを1つだけ選び○をつけてください。

1. 事業を継続するための資金
2. 事業を拡大するための資金
3. 新規の事業を立ち上げるための資金
4. その他 ()

【問24】活動を安定的に行うために、行政に求める支援は何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

1. 活動の拠点となる公営施設の提供（ボランティアセンターなど）
2. 上記以外の、利用可能な公営施設の提供（公民館など）
3. 活動に必要な備品や機材の提供
4. 活動に対する資金援助（補助金）
5. 団体に対する融資制度
6. 各種専門家（税理士、弁護士、コンサルタント等）によるアドバイス等支援
7. 活動に関連した行政情報の提供
8. 団体の活動分野に関連する情報の提供
9. 市民や企業等に市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動
10. 活動への評価・表彰制度の創設・拡充
11. 活動を行う人材の育成（研修・講座など）
12. 市民が活動を体験できる場や機会の提供
13. 他団体との交流機会の提供
14. 行政の担当部署と情報交換の機会の提供
15. その他 ()

【問25】今後、法人の活動をどのようにしていく予定ですか。該当するものに○をつけてください。

1. 規模をさらに拡大していきたい
2. 現状規模で活動を維持していきたい
3. 活動規模は縮小し、できる範囲で活動を継続していきたい
4. 活動休止中である、または活動休止することを検討している
5. 法人の解散を検討している

【問26】団体の運営や活動していく上での現状の問題や、今後の課題に関して、ご自由にご記入ください。

--

●SDGs（持続可能な開発目標）についてお伺いします。該当するものに○をつけてください。

【問27】SDGsについてどの程度ご存じですか。

1. SDGsの存在を知らない
2. SDGsという言葉を知っているが、意味は知らない
3. SDGsの言葉やロゴは知っているが、詳しい意味は知らない
4. 2030年までに達成すべき17のゴールがあるということを知っている
5. 169のターゲットで構成されるということを知っている

【問28】SDGsについてどこで知りましたか。

1. 学校・職場・地域のイベント 2. テレビや新聞など
3. SNS・ホームページなど 4. 書籍・雑誌
5. 友人・知人から 6. その他

【問 29】SDGs についてどの程度関心がありますか。

1. 非常に興味がある 2. 興味がある
3. あまり興味がない 4. 全く興味がない
5. 分からない

【問 3 0】 S D G s への取り組み状況についてお伺いします。

1. 既に十分取り組んでいる 2. ある程度取り組んでいる
3. 今後取り組む予定がある 4. 取り組みを検討する予定がある
5. 取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

● 認定・特例認定制度についてお尋ねします。※NPO 法人の「認証」とは異なります。

【問 3 1】 認定・特例認定制度について、該当するものに○をつけてください。

1. 既に認定・特例認定を受けている
2. 認定・特例認定を受けたいので、準備を進めている
3. 関心はあるが、具体的な準備は進めていない
4. 検討したことがない

※問31で「1」または「2」を選択された方にお尋ねします。

【問 3 2】 認定・特例認定法人を希望した理由について、該当するものすべてに○をつけてください。

1. 寄附金が集めやすくなるから
2. 相続（遺贈）財産の寄附の受入れが見込めるから
3. 税制上の優遇措置を受けることができるから
4. 社会的信用・認知度が高まるから
5. 内部管理がしっかりするから
6. その他（ ）

● 協働についてお尋ねします。

協働とは、次のような関わりを想定しています。

- 知見・ノウハウの提供（行政・企業・他団体等が開催する審議会・協議会等への参加、アドバイザー、講師としての派遣、共同研究など）
- 事業共催・実行委員会（行政・企業・他団体等が主催する事業の共催、実行委員としての参画など）
- 事業協力（行政・企業・他団体等が主催する事業に明確な役割分担をもって協力している、あるいは協力を受けている）
- 委託・指定管理（行政等から事業の委託を受けている、あるいは行政が所有する公の施設の指定管理者である）
- 補助・助成（行政・企業等から補助金・助成金を受領している）
- 後援（NPO 法人が実施する事業に、行政・企業・他団体から後援を受けている）
- その他、上記以外

【問 3 3】行政と協働したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある→ (問 3 4 へ) 2. ない→ (問 3 6 へ)

【問 3 4】協働した相手はどこですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 市町 2. 県 3. 国

【問 3 5】行政との協働の形態はどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供 2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力 4. 委託・指定管理
5. 補助・助成 6. 後援
7. その他 ()

【問 3 6】企業や他団体と協働したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある→ (問 3 7 へ) 2. ない→ (問 3 9 又は問 4 0 へ)

【問 3 7】協働した相手はどこですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 企業 2. 自治会、町内会
3. 他の N P O (ボランティア団体も含む) 4. 社会福祉協議会
5. 一般・公益財団法人、一般・公益社団法人
6. 学校、教育機関 7. その他 ()

【問 3 8】企業や他団体との協働の形態はどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供 2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力 4. 委託・指定管理
5. 補助・助成 6. 後援
7. その他 ()

※ これまで、(相手を問わず) 協働したことがある方にお尋ねします。

【問 3 9】協働して良かったことは何ですか。良かった順に番号を 3 位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

1. 社会的信用度が高まる
2. 活動の場や幅が広がる
3. 行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できる
4. 委託費や助成金などにより財政基盤が安定する
5. 良かったことはない
6. その他 ()

※これまで、(相手を問わず) 協働したことがない方にお尋ねします。

【問 4 0】協働をしたことがない理由は何ですか。あてはまる順に番号を 3 位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

1. 活動の趣旨から、連携・協働になじまないから
2. 作成書類が多いなど、事務負担が増えるから
3. 相手からの意見や要望によって活動が制約されるから

4. 行政や企業のNPOに対する理解が不足しているから
5. 連携・協働できるだけのスキルがないから
6. その他（ ）
7. 関心はあるが、具体的な進め方がわからないから

【問4 1】今後協働を実施したいと思いますか。該当するものに○をつけてください。

1. したいと思う→（問4 2へ）
2. したいと思わない→（問4 6へ）

【問4 2】今後、協働を望む相手はどこですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 市町
2. 県
3. 企業
4. 自治会、町内会
5. 他のNPO（ボランティア団体も含む。）
6. 社会福祉協議会
7. 一般・公益財団法人、一般・公益社団法人
8. 学校、教育機関
9. その他（ ）
10. どこかわからない

【問4 3】今後、協働を望む形態はどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供
2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力
4. 委託・指定管理
5. 補助・助成
6. 後援
7. その他（ ）

【問4 4】今後、協働を望む理由は何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

1. 社会的信用度が高まるから
2. 活動の場や幅が広がるから
3. 行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できるから
4. 委託費や助成金などにより財政基盤が安定するから
5. その他（ ）

【問4 5】協働を進めるにあたって相手方に望むことは何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1 位	2 位	3 位
番号			

1. NPO活動への評価・理解
2. 情報公開
3. 協働する目的の共有・明確化
4. 協働の相手を選定する基準や手続きの明確化
5. 協働事業の評価の方法の整備
6. その他（ ）

平成28年6月に長崎県県民協働課（現在の県民生活環境課）内に設置しました。NPOと行政や企業などの各種団体が協働の取組を検討する際に、相談等を受け付け、助言や情報提供、意見交換会の開催や事業化に向けたコーディネートなど、連携・協働のための各種支援を行います。

- ### 3. 利用する予定はない

- ## 5. センターの存在を知らなかった

【問 5 3】センターに相談したいことはありますか。相談を希望する事項を3つまで選び○をつけてください。

1. 事業運営上の課題（活動へのアドバイス、新規事業の検討など）
2. 組織運営上の課題（ビジョンの見直し、スタッフの確保など）
3. 助成金申請について
4. ボランティアコーディネートについて
5. 所轄庁への手続き（役員変更するとき、定款変更するとき、解散したい等）
6. 広報について
7. 会計・経理について
8. その他（ ）
9. 特に相談したいことはない

【問 5 4】センターが開催している講座・セミナーに参加したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある→(問56へ) 2. ない→(問55へ)

【問55】 講座・セミナーに参加していない理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 興味があるテーマがないから
2. 会場が遠く、参加が難しいから
3. 業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから
4. 講座・セミナーの開催情報が届かないから
5. 講座・セミナー形式ではなく個別相談形式にしてほしいから
6. その他 ()

【問56】今後、参加してみたい講座・セミナーは何ですか。該当する番号を3つまで選び○をつけてください。

1. 助成金申請支援セミナー（助成金の選び方、申請書の書き方）
2. 寄附収入アップ支援セミナー（寄附を集めるには、クラウドファンディング）
3. 広報力強化セミナー（効果的なチラシのつくりかた、伝えるコツ）
4. 企画立案力・実践力・問題解決力向上研修
5. 会計基礎講座（財務諸表マスター講座、1日でわかる決算書の読み方）
6. 所轄庁への手続きに関するセミナー（事業報告書、役員変更届作成など）
7. 認定・特例認定NPO法人に関するセミナー
8. 行政、企業との協働の手法に関するセミナー
9. その他（ ）

【問57】 センターに望む支援は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 団体の設立・運営に関する相談助言・援助（電話・来所）
2. 情報の収集・提供（助成金情報、NPO団体の紹介、県からのお知らせなど）
3. NPO活動を行う人材の育成（講座・セミナー・勉強会）
4. 会議室・設備の提供
5. 個人のボランティア希望者とのマッチング
6. 他NPO（ボランティア団体含む）との交流、連携
7. 所轄庁への手続きに関する支援（事業報告書、役員変更、定款変更認証等）
8. 行政・企業等との協働の支援

9. 一般県民に向けたNPO・ボランティア活動の普及・啓発

10. その他 ()

【問58】センター・県へのご意見・ご要望等に関して自由にご記入ください。

--

◇ センターへ団体登録を希望されますか。

(はい ・ いいえ) → 「はい」とお答えいただいた団体には登録申込書を郵送いたします。

◇ センターのメールマガジン(月2回発行)の配信を希望されますか。

(はい ・ いいえ) → 「はい」とお答えいただいた団体には配信いたします。

◎配信を希望するメールアドレス () @ ()

これでアンケートは終了です。

お忙しい中たくさんの質問にお答えいただき、誠にありがとうございました。